



2024年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年9月14日

上場会社名 株式会社 梅の花 上場取引所 東
コード番号 7604 URL <https://www.umenohana.co.jp/investor/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本多 裕二
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 兼 管理部門管掌 (氏名) 増村 政信 TEL 0942-38-3440
四半期報告書提出予定日 2023年9月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年4月期第1四半期の連結業績(2023年5月1日～2023年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年4月期第1四半期	6,904	10.7	74	—	59	—	226	—
2023年4月期第1四半期	6,238	37.7	△152	—	△148	—	△43	—

(注) 包括利益 2024年4月期第1四半期 191百万円(—%) 2023年4月期第1四半期 △85百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年4月期第1四半期	28.25	—
2023年4月期第1四半期	△7.94	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年4月期第1四半期	24,666	2,612	10.5
2023年4月期	25,304	2,541	9.9

(参考) 自己資本 2024年4月期第1四半期 2,578百万円 2023年4月期 2,505百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年4月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2024年4月期	—	—	—	—	—
2024年4月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2024年4月期の連結業績予想(2023年5月1日～2024年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,109	11.5	27	—	0	—	△103	—	△12.93
通期	29,884	8.8	591	558.5	509	—	322	—	40.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2023年4月30日現在の発行済株式数(自己株式数を除く)を使用しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無
新規 一社(社名)一、除外 一社(社名)一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用: 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年4月期1Q	8,209,200株	2023年4月期	8,209,200株
② 期末自己株式数	2024年4月期1Q	196,050株	2023年4月期	196,050株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年4月期1Q	8,013,150株	2023年4月期1Q	8,013,190株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数には株式給付信託(J-ESOP)に関する株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式34,160株を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
(A種優先株式)					
2023年4月期	—	—	—	40,000.00	40,000.00
2024年4月期	—				
2024年4月期(予想)		—	—	—	—

(注) 1. 2023年4月期におけるA種優先株式の期末配当金は資本剰余金を配当原資としております。

2. 2024年4月期の配当予想額につきましては、現時点で未定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(追加情報)	8
(四半期連結損益計算書関係)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10
(企業結合関係)	10
(重要な後発事象)	11
3. その他	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に関する各種制限の解除や政府による各種政策の効果により、経済活動が緩やかに持ち直しつつあります。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化による原材料価格の高止まり、為替相場の変動、光熱費の上昇並びに世界的な金融引締め等による海外景気の下振れにより我が国の景気を下押しするリスク並びに物価上昇や金融資本市場の変動の影響等、先行き不透明な状況であります。

外食業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが2類相当より5類感染症へ移行したことにより企業や団体の宴会等の需要も回復傾向にあります。また、入国制限の緩和以降、インバウンド需要の回復が続いております。しかしながら、コロナ禍を契機としたライフスタイルの変化がもたらした深夜時間帯における飲食需要の減退、慢性的な人手不足及び賃金の上昇並びに原材料や資源価格の上昇、また、それらが原因となる企業の倒産増加等、外食業界は非常に厳しい状況が続いております。

当社グループにおきましては、コロナ禍において落ち込んだ業績回復を目指して、引き続き各事業部門の組織運営力の強化及び管理業務の合理化・効率化を行うとともにセントラルキッチン生産性向上に取り組み収益向上に尽力しております。

環境問題への取り組み及び社会活動の一環として、京都及び久留米の2ヶ所のセントラルキッチンにバイオコンポスターを導入し、食品残渣の発酵分解を行うことで、セントラルキッチンから排出される食品残渣の廃棄量を100%削減しております。食品残渣より発酵分解された生成物を基にした堆肥を生産者に提供し栽培した農作物については、規格外品も含めた全量を当社が生産者より直接買い取るリサイクルシステムの運用を継続しております。今シーズンは、契約農家によるこの堆肥を使用した稲作を新たに開始しております。また、北海道においては全量買い取りを前提とした豆腐用大豆「ゆきぴりか」の契約栽培を継続し原料の安定確保に努めております。

脱炭素社会を目指す環境問題への対応目的に、物流センターから店舗への配送に使用する資材を保冷効果に優れかつリサイクル可能なコンテナと保冷材に切り替えたことにより、ドライアイス使用量を前年同期比で97%削減いたしました。加えて、発泡スチロールの使用量削減に努めております。

企業イメージと企業価値の向上を目的にリブランディングプロジェクトを発足しリブランディングに向けた取り組みを開始いたしました。

また、株主の皆様より会社経営及び商品開発等のご意見をいただくことを目的として、外食事業及びテイクアウト事業にて株主の皆様を対象とした試食会を引き続き行ってまいります。

出退店につきましては、1店舗を出店し、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、284店舗となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は69億4百万円（前年同期比110.7%）となり、営業利益は74百万円（前年同期は営業損失1億52百万円）、経常利益は59百万円（前年同期は経常損失1億48百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億26百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失43百万円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。報告セグメントの変更については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に詳細を記載しております。

（外食事業）

外食事業におきましては、2023年5月8日から新型コロナウイルス感染症の位置付けの5類感染症への移行や入国制限の水際措置の撤廃等の効果もあり、売上高の回復傾向が続いております。

「湯葉と豆腐の店 梅の花」につきましては、季節の食材を使用した懐石等のメニューや季節ごとのテイクアウト商品の販売強化を行い、お客様満足度の向上と売上確保に努めてまいりました。

また、アプリ会員様を対象とした試食会を実施する等、顧客との接点を増やすことに努めております。

「和食鍋処 すし半」につきましては、お酒が飲める逸品メニューや幅広い世代をターゲットとしたメニューへのリニューアル及びLINEを活用したクーポンを発行する等、集客と売上向上に努めております。

「海産物居酒屋 さくら水産」につきましては、季節ごとの旬な魚を提供するメニューの販売を行い売上確保に努めております。また、さくら水産朝霞台店に続きさくら水産イオン新浦安店及び海鮮処魚さま光が丘店にて「まぐろの解体ショー」を行い、集客と認知度向上に引き続き努めております。

「熊本あか牛 しゃぶしゃぶ 甲梅」につきましては、インバウンド需要の回復により前年同期の売上高を大きく上回っております。

新規業態の「梅の花の定食や うめまめ」につきましては、オープンより好調な売上で推移しております。

各業態において取り組んで参りました、メニューのリニューアル、顧客接点強化による認知度及び来店客数の増

加、店舗管理体制の強化並びにコスト削減により、前年同期の外食事業セグメント利益より2億41百万円の改善となりました。

以上の結果、外食事業の売上高は39億97百万円（前年同期比113.8%）、セグメント利益1億53百万円（前年同期はセグメント損失87百万円）となりました。

店舗数につきましては、梅の花は72店舗、すし半は9店舗、さくら水産は22店舗、その他店舗は18店舗、外食事業の全店舗数は121店舗となりました。

（テイクアウト事業）

テイクアウト事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の位置付けが5類感染症に移行したことによる人流の増加にともない引き続き業績は回復傾向にあります。

梅の花・古市庵ブランドともにゴールデンウィーク、母の日、父の日、七夕、土用丑の日などの各種イベント商品の販売が好調により売上は堅調に推移いたしました。

前期に引き続き、梅の花・古市庵ブランドともに商品の価格改定を実施し原材料価格高騰に対応するとともに、店舗における効率的な商品製造や人員配置などの指導、並びに廃棄及び値引き等のロス抑制による原価率改善等、収益改善によりセグメント利益は、コロナ禍前の2020年4月期第1四半期（2019年5月から7月）との比較において1億25百万円増加しております。また、株主様に加えて一般のお客様を対象とした公開試食会を開催し、顧客との接点を増やすことに努めております。

以上の結果、テイクアウト事業の売上高は25億31百万円（前年同期比103.8%）、セグメント利益1億59百万円（前年同期比137.4%）となりました。

店舗数につきましては、古市庵テイクアウト店は106店舗、梅の花テイクアウト店は1店舗出店し52店舗、その他店舗は5店舗、テイクアウト事業の全店舗数は163店舗となりました。

（外販事業）

外販事業におきましては、既存取引先との深耕を行うとともに、セントラルキッチン製品の販売拡大を目的に量販店等の新規取引先の開拓を行い売上向上に努めております。

「通販本舗 梅あそび」につきましては、楽天市場等、他社の通販サイトへの出品の強化に加えて、WEB広告の継続による顧客へのアプローチに努めております。

その他として、牡蠣を中心とした水産加工品を製造する丸平商店につきましては、牡蠣製品の販売拡大に努めております。冷凍自動販売機につきましては、販売商品のリニューアルを行う等の顧客ニーズに合わせた商品ラインナップを行い売上確保に努めております。

以上の結果、外販事業の売上高は3億71百万円（前年同期比131.7%）、セグメント損失33百万円（前年同期はセグメント損失44百万円）となりました。

（その他）

当社グループが所有する土地・建物を他社へ賃貸を行う等の有効活用を目的としたストック事業を進めております。また、大阪セントラルキッチン跡地に賃貸物件の建設を計画しております。

その他の売上高は4百万円（前年同期比151.5%）、セグメント利益0百万円（前年同期はセグメント損失0百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産の部につきましては、前連結会計年度末と比べ6億38百万円減少し、246億66百万円となりました。これは主に、現金及び預金が7億2百万円減少したことによるものであります。

負債の部につきましては、前連結会計年度末と比べ7億10百万円減少し、220億53百万円となりました。これは主に、流動負債その他が3億57百万円及び引当金が1億円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末と比べ71百万円増加し、26億12百万円となりました。これは主に、普通株式及びA種優先株式の配当により資本剰余金が1億20百万円減少したこと及び親会社株主に帰属する四半期純利益2億26百万円の計上によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの業績予想につきましては、売上高の回復傾向が続いておりますが、外食業界は依然として慢性的な人手不足及び賃金の上昇並びに原材料や資源価格の上昇等、非常に厳しい状況であることを考慮し、2023年6月14日に公表いたしました2024年4月期の連結業績予想（2023年5月1日～2024年4月30日）から現時点において変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,659,384	2,957,120
売掛金	1,720,145	1,563,641
商品及び製品	981,658	1,464,418
原材料及び貯蔵品	305,486	270,298
その他	557,331	640,228
貸倒引当金	△700	△500
流動資産合計	7,223,307	6,895,208
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,819,010	5,703,489
土地	7,193,240	7,193,240
その他（純額）	767,169	755,815
有形固定資産合計	13,779,420	13,652,545
無形固定資産		
その他	114,060	135,623
無形固定資産合計	114,060	135,623
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	456,693	470,991
その他	3,731,305	3,511,742
投資その他の資産合計	4,187,998	3,982,734
固定資産合計	18,081,479	17,770,902
資産合計	25,304,786	24,666,111

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	700,918	610,463
短期借入金	5,233,000	5,423,000
1年内返済予定の長期借入金	7,066,149	6,853,359
未払法人税等	97,019	8,566
資産除去債務	—	10,561
引当金	250,235	149,840
その他	2,326,803	1,969,355
流動負債合計	15,674,126	15,025,144
固定負債		
長期借入金	5,268,188	5,337,098
資産除去債務	1,425,577	1,416,579
その他	395,815	274,602
固定負債合計	7,089,581	7,028,279
負債合計	22,763,707	22,053,424
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,565,371	3,445,134
利益剰余金	△1,201,645	△975,310
自己株式	△398,164	△398,164
株主資本合計	2,065,560	2,171,659
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	533,308	499,750
為替換算調整勘定	△80,420	△83,368
退職給付に係る調整累計額	△12,934	△9,701
その他の包括利益累計額合計	439,952	406,680
新株予約権	131	131
非支配株主持分	35,434	34,215
純資産合計	2,541,079	2,612,686
負債純資産合計	25,304,786	24,666,111

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年7月31日)
売上高	6,238,450	6,904,762
売上原価	2,115,053	2,284,184
売上総利益	4,123,397	4,620,578
販売費及び一般管理費	4,276,085	4,545,984
営業利益又は営業損失(△)	△152,687	74,594
営業外収益		
受取保険金	—	14,845
その他	41,151	13,550
営業外収益合計	41,151	28,396
営業外費用		
支払利息	19,866	18,201
株式関連費	11,828	13,573
その他	5,658	11,539
営業外費用合計	37,353	43,314
経常利益又は経常損失(△)	△148,890	59,675
特別利益		
投資有価証券売却益	—	131,557
その他	65,976	6,340
特別利益合計	65,976	137,897
特別損失		
減損損失	49,618	9,547
その他	6,488	649
特別損失合計	56,107	10,197
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△139,021	187,375
法人税、住民税及び事業税	50	9,306
法人税等調整額	△63,522	△47,047
法人税等合計	△63,471	△37,740
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△75,549	225,116
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△32,109	△1,219
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△43,439	226,335

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年7月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△75,549	225,116
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,449	△33,557
持分法適用会社に対する持分相当額	△30,835	△2,948
退職給付に係る調整額	2,734	3,233
その他の包括利益合計	△9,652	△33,272
四半期包括利益	△85,201	191,843
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△53,091	193,063
非支配株主に係る四半期包括利益	△32,109	△1,219

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）

特定子会社の異動には該当しませんが、当第1四半期連結会計期間において、2023年5月1日を効力発生日として、当社の完全子会社である株式会社梅の花サービス西日本、株式会社梅の花サービス東日本並びに株式会社梅の花サービス九州について、株式会社梅の花サービス西日本を存続会社とする吸収合併及び株式会社梅の花サービスに商号を変更したことに伴い、株式会社梅の花サービス東日本及び株式会社梅の花サービス九州を連結の範囲より除外しております。

（追加情報）

（従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引について）

当社は、当社及び当社子会社の社員（以下、「社員」という。）に対して、自社の株式を給付し、当社の株価や業績と社員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への社員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託（J-ESOP）」による株式報酬制度を導入しております。

（1）取引の概要

当該制度は、予め当社が定めた「株式給付規程」に基づき、一定の要件を満たした社員に対してポイントを付与し、当該社員のうち「株式給付規程」に定める受益者となる要件を満たした者（以下、「受益者」という。）に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。給付する株式については、予め信託設定した金額により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものであります。

（2）信託に残存する自社の株式に関する事項

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により、連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しております。当第1四半期連結会計期間末の帳簿価額は30,060千円、株式数は34,160株であります。なお、前連結会計年度末の帳簿価額は30,060千円、株式数は34,160株であります。

（四半期連結損益計算書関係）

売上高及び売上原価の季節的変動

連結子会社である株式会社丸平商店は、牡蠣製造販売という事業の性質上、牡蠣の生産時期による価格変動等の影響があるため、当社グループの売上高及び売上原価には著しい季節的変動の可能性ががあります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2022年5月1日 至 2022年7月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	外食事業	テイクア ウト事業	外販事業	その他	計		
売上高							
顧客との契約から生じる 収益	3,514,186	2,439,552	281,796	—	6,235,535	—	6,235,535
その他の収益	—	—	—	2,915	2,915	—	2,915
外部顧客への売上高	3,514,186	2,439,552	281,796	2,915	6,238,450	—	6,238,450
セグメント間の内部売 上高又は振替高	649	6,925	694	—	8,268	△8,268	—
計	3,514,835	2,446,477	282,490	2,915	6,246,719	△8,268	6,238,450
セグメント利益又は損失 (△)	△87,242	116,436	△44,135	△684	△15,625	△137,062	△152,687

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△137,062千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

セグメントごとの固定資産減損損失の計上額は、「外食事業」45,756千円、「テイクアウト事業」3,862千円であります。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2023年5月1日 至 2023年7月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	外食事業	テイクア ウト事業	外販事業	その他	計		
売上高							
顧客との契約から生じる 収益	3,997,961	2,531,349	371,035	—	6,900,346	—	6,900,346
その他の収益	—	—	—	4,416	4,416	—	4,416
外部顧客への売上高	3,997,961	2,531,349	371,035	4,416	6,904,762	—	6,904,762
セグメント間の内部売 上高又は振替高	752	15	713	—	1,481	△1,481	—
計	3,998,713	2,531,364	371,749	4,416	6,906,244	△1,481	6,904,762
セグメント利益又は損失 (△)	153,972	159,986	△33,404	816	281,371	△206,777	74,594

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△206,777千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

セグメントごとの固定資産減損損失の計上額は、「外食事業」7,901千円、「テイクアウト事業」1,646千円であります。

3. 報告セグメントごとの変更などに関する事項

（報告セグメントの変更）

従来、セグメント情報における報告セグメントについては、「外食事業」、「テイクアウト事業」、「外販事業」の3区分としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、ストック事業開始にともなう社内管理体制の変更に伴い、ストック事業を新たに報告セグメント「その他」として表記し、4区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（企業結合関係）

共通支配下の取引等

（連結子会社間の吸収合併）

2023年2月8日開催の取締役会の決議に基づき、2023年5月1日を効力発生日として、当社の完全子会社である株式会社梅の花サービス西日本、株式会社梅の花サービス東日本並びに株式会社梅の花サービス九州について、以下のとおり株式会社梅の花サービス西日本を存続会社とする吸収合併及び商号変更をいたしました。

1. 取引の概要

（1）結合当事企業の名称及び当該事業の内容

（吸収合併存続会社）

名 称：株式会社梅の花サービス西日本

事業内容：飲食業

（吸収合併消滅会社1）

名 称：株式会社梅の花サービス東日本

事業内容：飲食業

（吸収合併消滅会社2）

名 称：株式会社梅の花サービス九州

事業内容：飲食業

（2）企業結合日

2023年5月1日

（3）企業結合の法的形式

株式会社梅の花サービス東日本及び株式会社梅の花サービス九州を消滅会社、株式会社梅の花サービス西日本を存続会社とする吸収合併

（4）結合後企業の名称

株式会社梅の花サービス

（5）その他取引の概要に関する事項

本合併は、当社グループにおける事業再編の一環として、連結子会社間の組織運営の強化及び業務の合理化・効率化並びに収益の向上を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。

（重要な後発事象）

（連結子会社の吸収合併）

2023年7月26日開催の第44回定時株主総会において、当社の完全子会社である株式会社丸平商店との合併承認が決議されたことにより、2023年8月1日に吸収合併を行いました。

1. 取引の概要

（1）結合当事企業の名称及び当該事業の内容

（吸収合併存続会社）

名 称：株式会社梅の花

事業内容：食品製造業

（吸収合併消滅会社）

名 称：株式会社丸平商店

事業内容：水産加工品製造業

（2）企業結合日

2023年8月1日

（3）企業結合の法的形式

株式会社丸平商店を消滅会社、当社を存続会社とする吸収合併

（4）合併に係る割当の内容

本合併は、当社の完全子会社の吸収合併であるため、株式及び金銭等の割当はありません。

（5）合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

（6）合併後の当社の状況

本合併により、商号、本社所在地、代表者の役職・氏名、資本金及び決算期の変更はありません。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。

3. その他

（継続企業の前提に関する重要事象等の解消）

継続企業の前提に関する重要事象等については、新型コロナウイルス感染症に関する各種制限が解除されたこと等により、損益状況の改善がみられたため、当第1四半期連結会計期間において解消したと判断しております。